

**DBJ**では、お客様の課題に対応する投融資一体型金融サービスを提供し、社会の持続的な成長を金融面から支えています。

また、DBJにとってのCSR (Corporate Social Responsibility) とは、投融資等を通じて社会に貢献することはもちろん、社会の要請を真摯に受けとめ、社会の一員としての責任を果たしていくことです。

そのためには、役職員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」「環境」「経済」を意識して活動することが必要であり、それにより社会から信頼され、好まれ、選ばれる金融機関になることができる、と考えています。

---

CSR経営の実践 .....	65
投融資等を通じたCSR .....	70
環境マネジメント .....	90
事業継続計画(BCP) .....	94
人材育成と職場環境づくり .....	96

## 編集方針

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

平成19年度からは「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

今回も、DBJの成り立ちや業務内容に鑑み、業務の一つひとつを適切に実施することこそがDBJのCSRであるという観点から、最新の活動状況も盛り込みながら、よりわかりやすいレポートとなるよう心掛け、以下の方針に基づいて作成しました。

- 社会の課題解決のためのDBJのCSRの考え方をご説明します。
- DBJの業務と社会とのかかわりについて具体的にイメージしていただけるよう、投融資等を通じたCSR事例の紹介に引き続き力を入れています。

DBJは、このレポートを、DBJを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつと位置づけ、さらに進化させていきたいと考えています。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせください。

## 対象範囲

**対象組織**：特に断りのない限り、海外駐在員事務所を含むDBJ全店を対象。

国内：本店、支店10カ所、事務所8カ所

海外：海外駐在員事務所1カ所

**対象期間**：平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

継続的な取り組み状況を紹介するため、投融資事例などは過去のものに掲載している場合もあります。なお、一部の内容は、発行時点までの最新情報を含んでいます。

## 発行情報

**発行時期**：平成27年7月

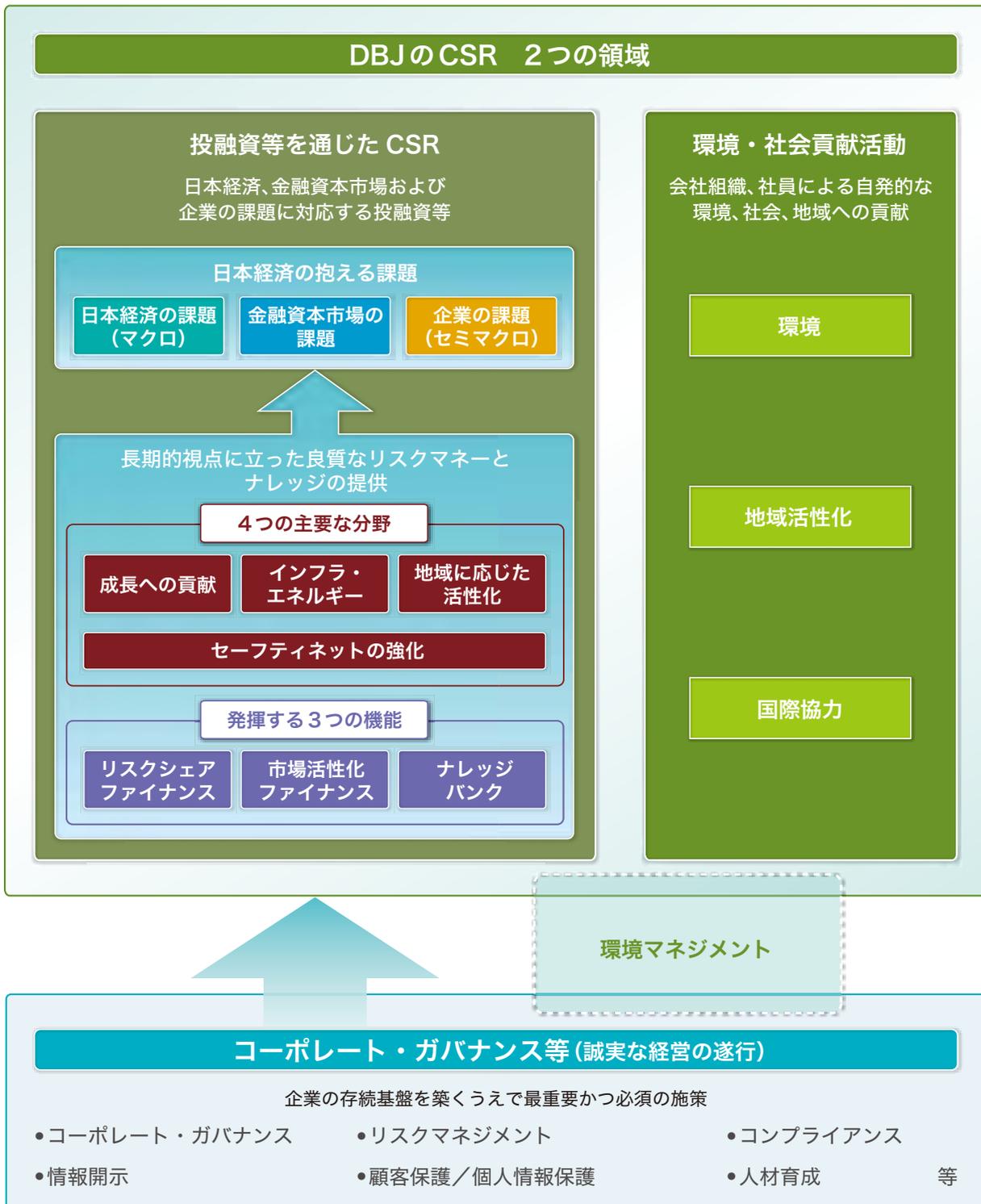
**次回発行予定**：平成28年7月(前回：平成26年7月、発行頻度：毎年1回)

## 参照ガイドライン

作成にあたってはGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」を参考にしました。

DBJでは、「コーポレート・ガバナンス等」を礎とし、社会の課題解決のためのCSR実践領域を「投融資等を通じたCSR」と「環境・社会貢献活動」の2つに分類してCSR活動を行い、企業価値向上に向けて取り組んでいます。

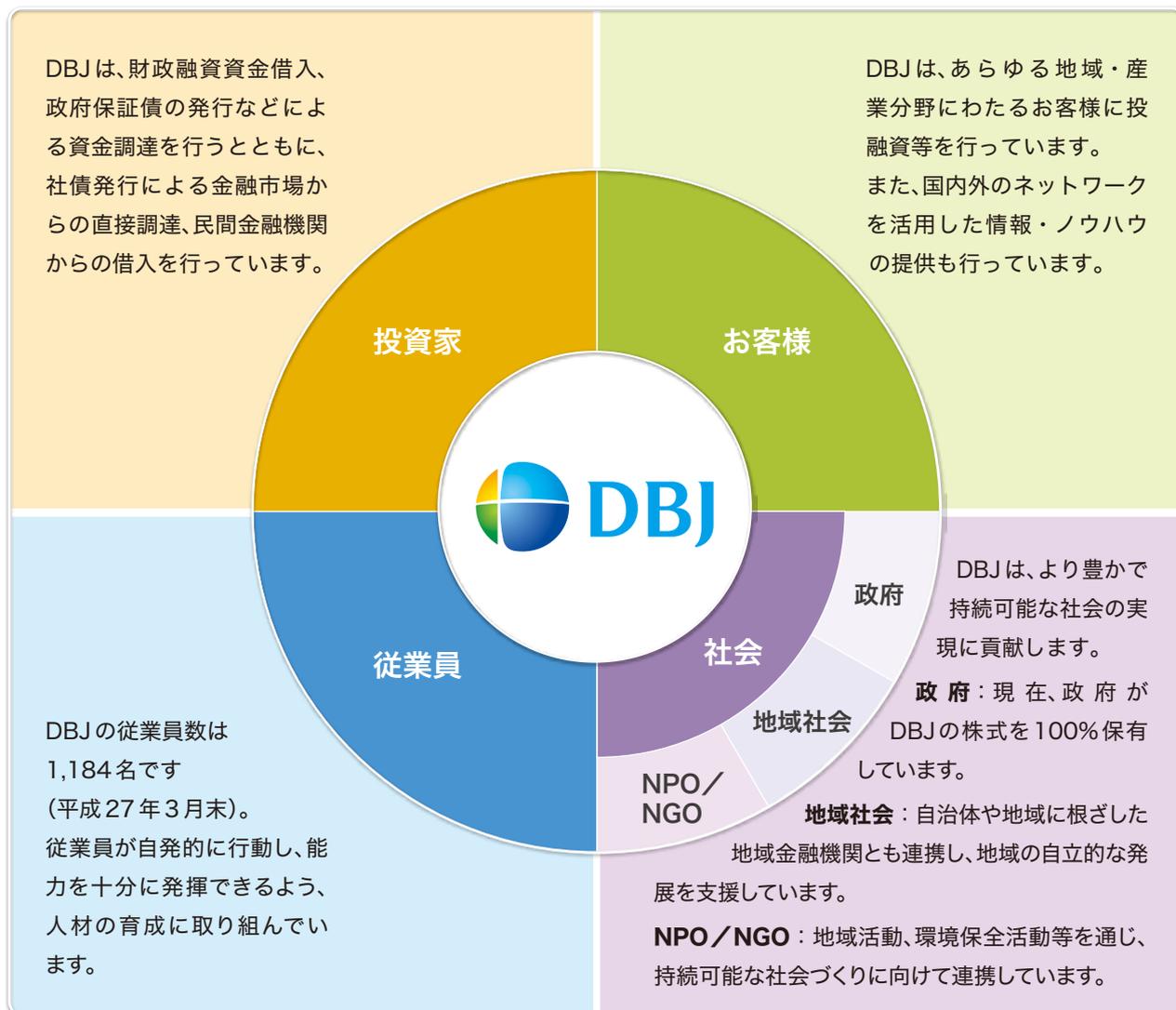
## DBJのCSR実践領域



## DBJとステークホルダー

DBJは、業務を行ううえでいろいろな組織・企業・人とのかかわりを持っています。DBJでは、次の世代が受

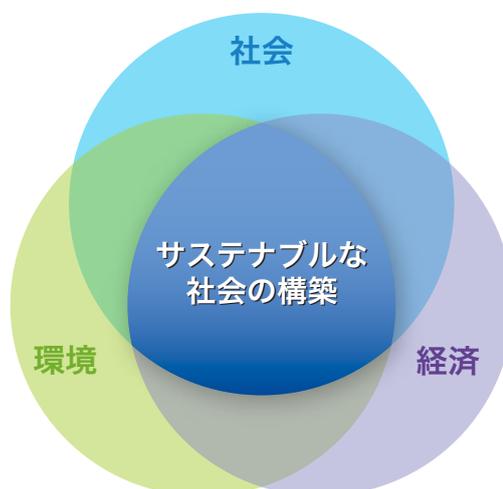
け継ぐ社会をサステナブルなものにするために、ステークホルダーの皆様との対話を一層進めていきます。



## トリプルボトムライン

「トリプルボトムライン」とは、企業活動を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、社会・環境・経済という3つの側面から評価する—つまり、持続的発展の観点から、経済だけでなく、環境と社会の側面からも総合的に評価する考え方のことをいいます。

DBJが行う投融資等は、お客様の経済的側面のみならず、地域の問題でもある社会的側面、時代の問題でもある環境的側面、すなわちトリプルボトムラインの要素を考慮することを包含しています。したがってDBJの「投融資等を通じたCSR」は、サステナブルな社会を築くためのトリプルボトムラインを踏まえた活動とすることができます。



## 社会的効果

DBJが総合政策金融機関時代に、年度ごとに行っていた政策金融評価は、わが国が直面する政策課題や経済社会環境の変化に対してDBJの機能・役割を適切に対応させるべく、業務の有効性・成果を高めるためのマネジメントサイクルのツールであり、金融機関としての投融資等を通じたCSRを評価する仕組みであったといえます。

民営化(株式会社化)後もDBJは、創造的金融活動による課題解決で、引き続き豊かな未来の実現に貢献することを目指しており、独自の観点から真に社会に有用な事業を見極め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

## 投融資等を通じたCSR

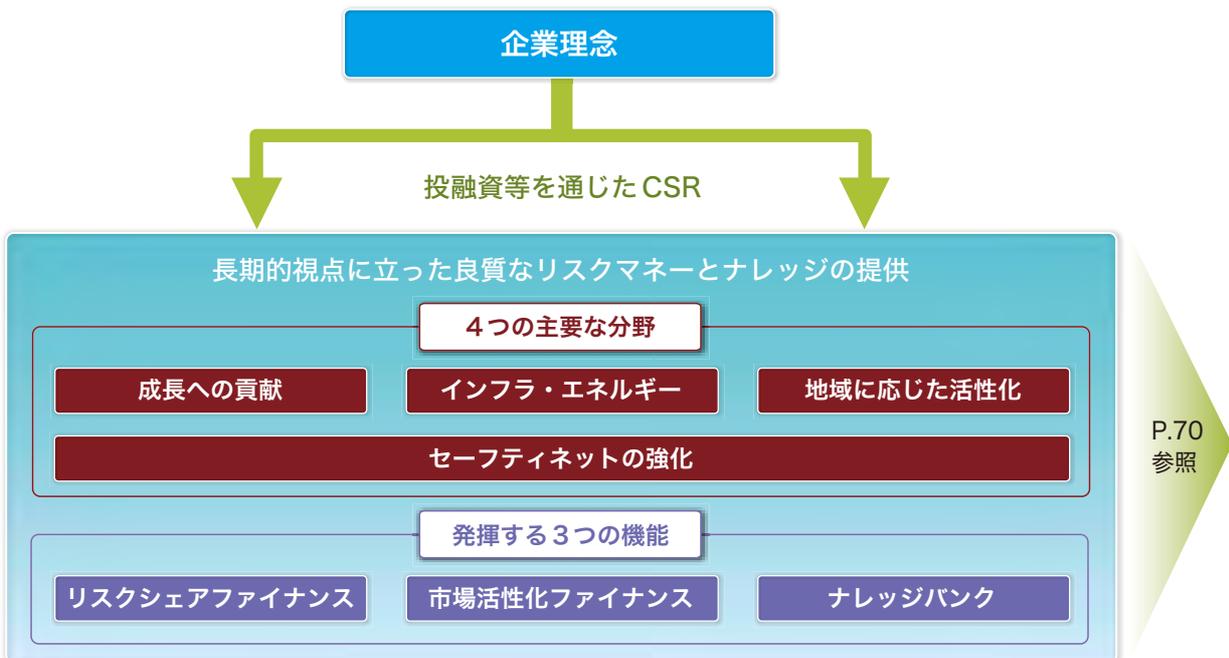
企業が持続的に発展していくためには、コンプライアンス等に配慮するのはもちろんのこと、その事業活動を通じて、社会に新しい価値をもたらし、社会の問題解決に貢献し、社会から信頼されることが重要です。

特に金融機関は、経済・社会にとって真に有意義なプロジェクトを見極め、適正なリスク評価を行い、良質な資金と金融ソリューションを提供することにより、長期にわたり調和のとれた社会を形成する役割を担っています。

DBJは、投融資等を通じたCSR活動により、お客様の満足度や企業価値の向上につながるサービスを提供し、社会から信頼される企業になれるものと考えています。ま

た、それには、知的資産や金融プラットフォームを活用した投融資をはじめ、業務の一つひとつをさまざまな分野の皆様とともに推進することが重要です。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供するなかで発揮する3つの機能「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」を使い、4つの主要な分野「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」に積極的に取り組んでいきます。



## 環境・社会貢献活動

DBJでは、多岐にわたる社会・環境問題を解決するには、さまざまな分野の皆様とともに考え、対話することが重要であるととらえており、セミナーやシンポジウム、講演会等を通じて、できるだけ多くの方々のコミュニケーションを図るよう心掛けています。

### (1) 環境をテーマとしたコミュニケーション

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けては、一人ひとりが正しい問題認識を持ち行動することが重要です。

DBJでは、環境イベントへの出展等を通じ、環境と金融とのかかわりに対する理解を深めていただけるよう努めています。

国内最大規模の環境イベントである「エコプロダクツ展」には、平成13年度に銀行として初めて参加して以来、毎年継続して出展しており、「DBJ環境格付」をはじめ、「DBJ BCM 格付」「DBJ健康経営格付」「DBJグリーンボンド」など、DBJのさまざまな環境への取り組みを紹介するパネルの展示等を行っています。



エコプロダクツ2014出展ブース



エコプロダクツ2014出展ブース

### (2) 地域活性化に向けたコミュニケーション

DBJは、地域の自立的な発展を支えるには、地域の方々とともに「その地域に合った地域づくり」が重要であるととらえ、地方自治体や地元商工会議所など経済団体と連携して、セミナーやシンポジウムの開催・後援等も行っています。

#### <東海支店>

##### ○メッセナゴヤ

日本最大級の異業種交流会である「メッセナゴヤ2014」に出展しました。今回は、「環境・安全・モノづくり」というテーマのもと、「DBJ BCM 格付」融資等の金融サービスや復興支援の具体的な取り組みを紹介しました。



メッセナゴヤ2014出展ブース

### (3) 国際協力でのコミュニケーション

DBJは、戦後日本の産業経済の復興・成長を政策金融により支援してきた経験や、近年、省エネ・環境対策や民活インフラ整備等の政策課題に取り組むなかで蓄積してきた知見を、グループシンクタンクである株式会社日本経済研究所と協力して、アジアを中心とする開発途上国の政府・開発金融機関等に対して提供しています。

昭和42年以降39回、DBJ本店で実施してきた開発金融研修には、延べ30カ国以上から346名を受け入れてきました。近年では、日本および関係国政府の要請を受けて、ベトナム開発銀行の信用リスク管理支援等プロジェクト、モンゴル開発銀行の詳細設計プロジェクト、南部アフリカ地域の開発銀行支援プロジェクトをサポートしてきました。

DBJは、ADFIAP(アジア太平洋開発金融機関協会)の原加盟機関でもあり、昭和51年以来、中国・韓国・ASEAN・インド等の開発金融機関とのネットワーク

ングに活用しています。平成27年のベトナム総会では、「DBJグリーンボンド」に関し、環境・社会に配慮した事業および社会的責任投資を支援する取り組みとして、ADFIAP Awards 2015を受賞しました。



ADFIAPベトナム・ニャチャン  
年次総会

#### (4) その他のコミュニケーション

##### <情報発信活動>

##### ○CSRへの取り組み紹介映像の制作

平成21年度に、DBJのCSRへの取り組みをわかりやすく紹介する映像「DBJのCSR—金融力を、社会のチカラに。」を制作しました。「エコプロダクツ2014」で上映し、DBJのウェブサイトでも紹介しています。

<http://www.dbj.jp/co/csr/index.html>



##### ○CSRレポートの発行

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度には「社会環境報告書」を、平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

現在は、「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

##### <社会貢献活動への参加>

##### ○TABLE FOR TWOへの参加

DBJは、平成22年3月29日から「TABLE FOR TWOプログラム」※に参加しています。本店社員食堂のメニューのうち、毎日1メニューを「ヘルシーメニュー」に設定しています。多くの役職員の賛同を得て、平成27年5月末時点で8万9,262食分178万5,240円の寄付を行いました。

※「TABLE FOR TWOプログラム」は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが開始した活動で、対象となる定食や食品を購入することにより、1食につき20円（開発途上国の給食1食分に相当する金額）を、開発途上国の子どもの学校給食として寄付するもの。



ヘルシーメニュー



キャンペーンの様子

##### <地域活動への参加>

##### ○環境配慮型バス「丸の内シャトル」の運行支援

DBJは、大手町・丸の内・有楽町地区を無料で巡回する環境配慮型バス「丸の内シャトル」の運行に、平成15年度より協賛しています。環境配慮型バスの運行は、ビジネス街の環境意識向上に貢献しています。また、環境配慮型バスは、環境負荷低減だけでなく、低床によるバリアフリー化、低騒音化もなされています。



無料巡回バス「丸の内シャトル」

DBJでは、社会の課題解決のために投融资等を通じたCSRを推進しています。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供するなかで発揮する3つの機能「リスクシェアファイナンス」「市場活性化ファイナンス」「ナレッジバンク」を使い、4つの主要な分野「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」に積極的に取り組んでいきます。

## 投融资等を通じたCSR

日本経済、金融資本市場および企業の課題に対応する投融资等



### 取り組み事例

#### 成長への貢献

- 競争力強化 ..... P.71
- M&A ..... P.73
- 海外 ..... P.74
- 医療・福祉 ..... P.75
- DBJ環境格付融資 ..... P.76
- DBJ健康経営格付融資 ..... P.77

#### インフラ・エネルギー

- エネルギー ..... P.78

- 運輸・交通 ..... P.79
- 都市開発 ..... P.80
- DBJ Green Building 認証制度 ..... P.81
- PPP/PFI ..... P.82

#### 地域に応じた活性化

- 地域活性化 ..... P.83

#### セーフティネットの強化

- 復興対応 ..... P.87
- DBJ BCM 格付融資 ..... P.89

## 成長への貢献

### 競争力強化

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いていますが、政府等による成長に向けたさまざまな戦略や施策を着実に実現するためには、産業の競争力強化が必要です。具体的には、競争力の根幹の維持（人材、サプライチェーン、研究開発拠点機能などの国内生産基盤の確保、資本ストックの適切な更新等）および競争力の戦略的な強化（異業種間連携による新たな価値創造、バリューチェーンの「川上」から「川下」までが一体となった取り組み推進等）が重要です。

#### 投融资事例 静岡ガス株式会社

静岡ガス株式会社（本社：静岡県静岡市）は、明治43年の設立以来、静岡県中東部を中心に事業展開してきた都市ガス会社です。近年は、電力・ガスの自由化をはじめとする事業環境の変化を捉え、再生可能エネルギーや自家発余剰電力を活用した地域PPS（Power Producer and Supplier：特定規模電気事業者）事業に参入するなど、地域電力事業にも注力し、電力も含めた最適なエネルギーを地域の家庭や企業に提案できる体制の構築を推進しています。

DBJは、静岡ガスがタイIPP（Independent Power Producer：電力卸売事業者）事業に参画するために設立した株式会社SG・Bang Boパワーホールディングに

対し、「特定投資業務※」の第1号案件として優先株式出資を行いました。本件は、タイでガス火力IPP事業を営むプロジェクトカンパニーである Eastern Power and Electric Co., Ltd. (EPEC社) の株式の一部について、丸紅株式会社の子会社より買収するものであり、静岡ガス初の海外投資案件となります。静岡ガスは、本件出資を通じて実績ある既存IPP事業に参画するなかから、海外におけるマネジメントや事業推進ノウハウを得ることを目的としており、将来的には海外進出を行う地域の企業へエネルギーソリューションを提案していくこと等を通じて地域創生に貢献していきます。

DBJは、地域企業の海外事業・

電力事業展開を支援し、地域経済の活性化に貢献する観点から、株式会社静岡銀行とともに、リスクマネーを供給し、静岡ガスの本件事業への参画をサポートしました。

※特定投資業務：平成27年5月に公布・施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」に基づき措置された、地域経済の活性化や企業の競争力強化に資する成長資金の供給を限定的・集中的に実施する取り組み（詳細はP.22～23を参照）。



EPEC社火力発電所（タイ）

#### 投融资事例 株式会社ソシオネクスト

株式会社ソシオネクスト（本社：神奈川県横浜市）は、日本のシステムLSI※産業のグローバルな発展を目指して、富士通株式会社（本社：東京都港区）、パナソニック株式会社（本社：大阪府門真市）、およびDBJの共同出資によって設立された、システムLSIの設計・開発および販売を手掛けるファブレス形態の統合新会社です。

ソシオネクストは、富士通の100%子会社である富士通セミコンダクター株式会社（本社：神奈川

県横浜市）とパナソニックそれぞれのシステムLSI事業の設計・開発機能などを統合し、両社が培ってきた映像・イメージングおよび光ネットワークなどの技術を核に、顧客基盤などの経営資源を集結して、グローバルに競争力のある企業に成長することを目指しています。

DBJは、システムLSI分野におけるソシオネクストの新たな取り組みに対し、「競争力強化ファンド」を活用してリスクマネーを供給することで、同分野におけるわが国の競

争力強化を後押ししていきます。

※システムLSI：ある装置・機器やシステムの動作に必要な機能を、一つまたは複数の半導体チップに実装する集積回路（LSI）。



マルチコーデック機能を集積したSoC

## 競争力強化

### 投融資事例 三菱重工航空エンジン株式会社

三菱重工航空エンジン株式会社（本社：愛知県小牧市、以下「MHIAEL」）は、三菱重工業株式会社の民間航空エンジン事業を会社分割により承継し、平成26年10月に発足しました。DBJは、「競争力強化ファンド」を活用した資本参加に加え、「産業競争力強化法」に基づくツーステップ・ローン（事業再編促進業務※）により投融資を実施しました。

また、MHIAELに対して株式会社IHIも資本参加し、長期的な生産協力関係を構築します。MHIAELは、生産量の増加が見込まれる低圧タービンプレードにおいて、世界有数の生産能力を持つIHIと生産連携すること、および三菱重工業の支援を通

じた取引企業のクラスター化により構築されるエンジン部品製造の一貫生産体制を通して、競争力の強化および国際マーケットでの存在感を高めていくことを企図しています。

本件は、平成26年9月に、経済産業省から「特定事業再編計画」の認定を受けたことを踏まえ、DBJが長年行ってきた事業再編への取り組

み、および日本の航空機産業に対する継続的なサポートによって蓄積してきた知見を活かし、両社の連携意義、ならびに産業競争力向上を評価し、投融資を実施したものです。

※「産業競争力強化法」に基づく特定事業再編計画等の認定を受けた者に対して、指定金融機関が、必要な資金をツーステップ・ローンにより供給する業務。



工場風景

### 投融資事例 合同会社日本充電サービス

合同会社日本充電サービス（本社：東京都港区）は、電動車両（PHV※1・PHEV※2・EV※3）のユーザーにとって利便性の高い充電インフラネットワークの構築を推進するために設立されました（出資者：トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社およびDBJ）。

日本充電サービスの事業は、電動車両の普及とそれとともなう環境負荷の低減に加え、地域および関連産業への波及効果や、新事業の創造にも寄与するなど、高い公共性と社会的意義が認められることから、DBJは平成26年6月に「競争力強化ファンド※4」による出資を実施しました。

さらには、日本充電サービスが全国規模で展開する充電インフラネットワークの構築資金を対象に、株式会社横浜銀行、株式会社京都銀行、株式会社七十七銀行、株式会社中国銀行および株式会社百五銀行と共同し、プロジェクトファイナンス方式でのシンジケート・ローンを組成しました。

※1PHV：Plug-in Hybrid Vehicle（プラグインハイブリッド自動車）

※2PHEV：Plug-in Hybrid Electric Vehicle（プラグインハイブリッド電気自動車）

※3EV：Electric Vehicle（電気自動車）

※4競争力強化ファンド：わが国の産業競争力強化に向け、各企業における潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携の推進等を通じて事業化し、成長につなげることにより、新たな価値の創造や企業価値向上を進める取り組みを支援するため、DBJが創設したファンド。



急速充電器

## M&A

企業の発展の形が多様化し、海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&Aが脚光を浴びています。M&Aは、積極的な事業再構築・不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されています。

### アドバイザリー業務事例 三協立山株式会社

三協立山株式会社（本社：富山県高岡市）は、ビル・住宅用のアルミ建材を中心とする「建材事業」、アルミニウム・マグネシウムの鋳造・押出・加工を中心とする「マテリアル事業」および店舗用什器・サイン（看板）を中心とする「商業施設事業」の3事業を運営しています。

三協立山が発表した、平成23年7月の「VISION2020」や平成24年7月の「中期経営計画」において、重点戦略のひとつとして掲げる「非建材事業」および「海外展開」の強化に向けた取り組みの一環として、タイ国内でピレット製造、押出・加工を行

うThai Metal Aluminium Co., Ltd.を子会社化するにあたり、DBJは買収を提案し、M&Aアドバイザリーサービスを提供しました。

Thai Metal Aluminiumは、タイ国内でピレット製造から製品販売まで

を行うアルミ押出メーカーThai Metal Co., Ltd.より全事業を譲り受けており、同社の子会社化により、三協立山が目指すASEAN地域における建材・非建材を含めた事業領域拡大が大きく前進することが期待されています。



Thai Metal工場

### アドバイザリー業務事例 株式会社マルエツ

株式会社マルエツ（本社：東京都豊島区）は、昭和27年の設立以来、首都圏を中心に食品スーパーマーケットチェーンを展開しています。同社は、スーパーの「マルエツ」をはじめ、都市型の「マルエツ プチ」、高品質スーパーの「リンコス」の3つの異なる店舗形態を持ち、立地に適した柔軟な店舗展開を得意としています。

マルエツは、人口減少・高齢化・消費増税などによる市場縮小や、コンビニエンスストアやネット通販などとの競争激化といった外部環境の変化に対応するため、茨城県においてナンバーワンシェアを有する株式会社カスミ、イオン株式会社の子会社で首都圏を中心に展開するマックス

バリュ関東株式会社と経営統合し、共同持株会社として日本最大規模の食品スーパーマーケット企業となるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（以下「U.S.M.H.」）を設立しました。DBJ

は、経営統合スキーム等に関して、総合的なアドバイザリーサービスを提供しました。

U.S.M.H.という連合のもとで、相互補完効果を発揮し、首都圏における売上ナンバーワンを目指します。



東京証券取引所でのU.S.M.H.上場セレモニー

## 海外

日本がさらなる成長を遂げるためには、海外の成長を取り込んでいくことが重要となっています。特に新興国においては、中間所得者層の成長が著しく、また、環境問題や都市化など、わが国が先に直面し克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長しているため、日本にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

### 投融資事例 欧州高速鉄道路線 PPP・コンセッション事業

DBJは、欧州・北米地域において、道路・鉄道・公共施設等のPPPプロジェクトに特化した長期保有目的のインフラ投資家であるMeridiam Infrastructureから、同社との投資パートナーシップに基づき、「欧州運輸セクターにおける最大規模の欧州高速鉄道路線 PPP・コンセッション事業」(以下「本プロジェクト」)に対する投資持分を一部取得しました。

本プロジェクトは、トゥール〜ポルドー間(約300km)の高速鉄道専用路線をコンセッション方式により新設するものです。この路線は、EUの欧州横断運輸ネットワーク構想における重要な路線の一部を構成しており、

フランス政府およびEUにとって政策的意義の高い案件として、同国政府や公的機関による手厚いサポートを受けています。2017年に予定されている本プロジェクトの完成後は、長期安定的なインカムゲインが期待できます。

インフラ投資は、海外の年金基金などでは有力な運用手法となっており、わが国の年金基金や機関投資家の間でも投資対象として関心が高まっています。DBJは、これまで培ってきたインフラ分野における投融資のノウハウやリスク評価手法などを活かし、コンセッションをはじめとする海外の先進的なインフラ・プロジェクト

に対して、引き続き積極的に投融資を実施していくとともに、国内外の優良な資産運用機会を年金基金や金融機関等の国内投資家と分かち合うことで、年金資産などの投資家運用ニーズにも対応していきます。



欧州高速鉄道路線

### 投融資事例 TOKYO PRO-BOND Market

プロ投資家向け債券市場「TOKYO PRO-BOND Market」(東京プロボンドマーケット)は、日本国内にユーロ市場と比肩するグローバルな債券市場を構築し、アジア域内の中核市場に発展させることを目指して、平成23年に創設された市場であり、現在、東京証券取引所により運営されています。同市場は、英語のみでの開示を可能にすること等により、海外企業の日本での社債発行を促すこと等が期待されています。

DBJは昨年度、平成26年4月にチリの大手銀行である Banco

Santander-Chileが東京プロボンドマーケットにおいて上場する円建て債を皮切りに5件の投資を実施しました。

こうしたDBJの取り組みは、東京プロボンドマーケットを活性化し、わが国の金融市場をさらに発展させることを目的としたものです。DBJが東京プロボンドマーケットに上場された債券に対して主力投資家として参画することで、世界各国の優良企業による東京市場でのさらなる債券発行を促進し、東京市場の世界的な地位向上が図られるとともに、わが国におけるプロ投資家による投資機会の増

加が期待されます。DBJは、今後も総額1,000億円を目途に、同市場において発行される債券への投資を実施していく予定です。



東京プロボンドマーケットロゴ

## 医療・福祉

ヘルスケアをめぐるのは、高齢化の進展、医療制度改革、医療法人のM&A、老朽化した施設の建て替えなどさまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の充実や関連施設・機器等の整備に加え、財政面の課題の解決も重要なポイントになっています。

### 投融资事例 地域ヘルスケア成長ファンド

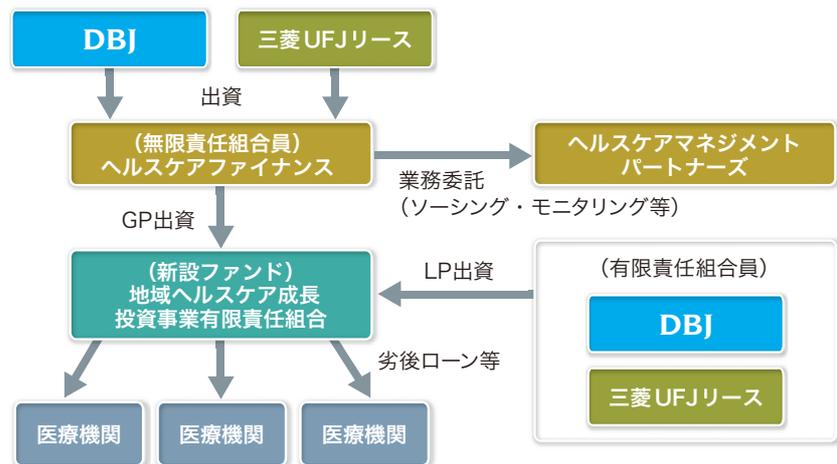
わが国では、超高齢社会への本格的な移行を見据えて、健康・医療産業の育成と事業基盤強化の重要性が増しており、政府の「日本再興戦略」等においてもその推進が掲げられています。健康・医療産業の中核的存在である医療機関等においては、老朽化した病院の建て替えや医療機器の更新等による医療機能の高度化、今後の地域環境に対応した医療体制の構築に向けた取り組みが進められています。

こうした状況のなか、DBJと三菱UFJリース株式会社（本社：東京都千代田区）は、医療機関等向け劣後ローンおよび貸付債権を投資対象とする、地域ヘルスケア成長投資事業有限責任組合（略称「地域ヘルスケア成長ファンド」）を組成（総額100億円）しました。

DBJは、三菱UFJリースと協力し、医療機関等の取り組みを促進するため、地域金融機関等とも連携しながら、これまでのファイナンスソリューションとナレッジの蓄積を活用しつつ、地域ヘルスケア成長ファンドを通じて劣後ローン等を活用したリスクマネーを供給していきます。

DBJは、三菱UFJリースと協力し、医療機関等の取り組みを促進するため、地域金融機関等とも連携しながら

#### ● 地域ヘルスケア成長ファンドスキーム



### 投融资事例 社会医療法人河北医療財団

社会医療法人河北医療財団の中核である河北総合病院（所在地：東京都杉並区）は、24時間体制の救急医療を行うなど、地域の救急・急性期医療において中心的役割を果たしています。また、近年は、地域の幅広い医療ニーズに対応するため、河北リハビリテーション病院、健診センター、家庭医療学センター、介護老人保健施設の充実を図るなど、積極的に医療提供体制の整備を進めています。

DBJは、河北医療財団を「環境への配慮に対する取り組みが先進的」

であり、「防災および事業継続への取り組みが優れている」と評価。「DBJ ビジヨナリーホスピタル」として、平成24年度に引き続き再認定し、融資を実施しました。

また、今回の融資にあたって、環境評価としては、廃棄物リサイクル率向上を目標に掲げ、処理委託業者の厳格な選定や定期的な実地確認等を通じ、リサイクルが難しい医療廃棄物の100%再資源化を達成している点などに加え、BCM(防災)評価としては、平時から強固な防災体制を構築するとともに、トリアージ訓練\*等

を通じ緊急時の初動対応体制を強化している点、などを評価しました。

\*トリアージ訓練：災害時などの負傷者に対して、医療従事者の数・資源が不足している状況のなかで最善の救命効果を得るために、多数の傷病者を重症度と緊急性によって分別し、治療の優先度を決定するための訓練。



河北総合病院

## DBJ 環境格付融資

地球環境問題は永続的な課題であり、企業は環境に配慮した事業運営を求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資活動を行うことで持続可能な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

### 投融資事例 スズキ株式会社

スズキ株式会社（本社：静岡県浜松市）は、スローガン「小さなクルマ、大きな未来。」のもと、軽く、燃費が良く、CO<sub>2</sub>などの排出が少ない軽自動車の製造・販売を全世界で手掛ける業界のトップ企業です。創業以来「価値ある製品」の生産を徹底的に追求する一方で、全社を挙げて環境への取り組みを体系的に推進すべく、「スズキ地球環境憲章」を平成14年に策定し、極めて高いレベルでの環境経営を展開しています。

DBJは、スズキに対し、「DBJ環境格付」において最高ランクを付与するとともに、同制度に基づくシンジケート・ローンを組成しました。

格付評価においては、①製品使

用時の環境負荷を重要課題と特定し、トップランナー基準等の厳格な要求項目を前提に、次世代環境技術「スズキグリーン テクノロジー」の推進により低燃費化・軽量化を実現、新規需要創出と社会課題解決の双方に資する製品を継続的に提供している点、②グローバル平均燃費向上の数値目標達成に向けて、中期的なロードマップにおいて環境技術開発に係るKPI (Key Performance Indicator：重要業績評価指標)を設定、次世代自動車の開発およびさらなる低燃費技術の改善を促進している点、③月次のラインおよび工程ごとの環境負荷分析や、エネルギーコスト換算による設備導入等の年間効

果額の測定など、各工場における環境負荷を「見える化」し、環境対策を徹底している点、④調達先の環境リスクを一元的に管理する体制を構築しているほか、販売代理店に対しても「スズキ環境管理システム」の導入を進め、サプライチェーン全体で環境配慮を推進している点、を高く評価しました。



新型アルト

### 投融資事例 参天製薬株式会社

参天製薬株式会社（本社：大阪府大阪市）は、創業120年以上の歴史を持つ医療用眼科薬の国内トップメーカーです。社名の由来である「天機に参与する\*」という基本理念に基づき、眼科領域を中心とする専門分野に特化した事業活動を通じて、優れた製品・サービスを提供することにより、世界の「患者さん」のQOL (Quality of Life) 向上への貢献を目指しています。

DBJは、参天製薬に対し、「DBJ環境格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①同社の基本理念にISO26000の考え方を照ら

し合わせ、企業活動のなかで重視すべき社会的課題を「CSR推進中核領域」として特定したうえで、社内外のステークホルダーとの対話を進めながら、各領域で具体的に取り組むべき事項を検討している点、②製品の品質について法令などの要求水準を超える独自の規格や基準を設定するとともに、品質管理に大きな影響を与える水資源への対策を重要な環境活動のテーマに定め、森林保護活動による水系保全を積極的に実施している点、③厳格な工程管理により不良品率の低下を実現するなど、廃棄物の削減を進めてきたことに加え、廃棄物の最終処分率について業界

水準を上回る数値目標を設定し、3R活動のさらなる推進にコミットしている点、を高く評価しました。

\*中国の古典「中庸」の一節を参天独自に解釈したもので、自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するという意味。



医療用眼科薬の製造ライン

## DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資

従業員の健康管理・健康づくりの推進は、従業員の満足度の向上、企業の生産性の向上、優秀な人材の確保、健康保険組合の財政改善等につながります。将来的な労働人口の減少が課題となるなか、従業員の健康管理を経営的視点からとらえ戦略的に実践する「健康経営」は、持続可能な社会の実現のために、重要なテーマとなっています。

### 投融資事例 株式会社オートボックスセブン

株式会社オートボックスセブン（本社：東京都江東区）は、カー用品の販売、車検・整備、車の買い取り・販売などを行う店舗をフランチャイズチェーン展開しており、当該業界において有数の地位を誇っています。

DBJは、オートボックスセブンに対して、「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①同社トップによる基本方針としての「健康宣言」を全従業員に周知し、全社統括組織の「健康増進協議会」と実行組

織の「健康管理室」を設置することにより、健康保険組合、産業医、労働組合等と一体となって健康施策を推進する体制を整備している点、②健康診断やレセプトデータ<sup>※1</sup>等による定量的な分析から従業員の健康リスクを「見える化」し、リスクに応じて重点課題を定め、3カ年のデータヘルス計画に中期的な数値目標を設定している点、③全従業員を対象に、健康リスクが認められた場合には保健指導等のハイリスクアプローチ<sup>※2</sup>を実施するなど、生活習慣病の早期対策を徹底している点、を高く評価しました。

※1レセプトデータ：患者が受けた診療について、医療機関が保険者（健康保険組合等）に請求する医療報酬の明細書のこと。

※2ハイリスクアプローチ：疾患を発生しやすい高いリスクを持った人を対象に絞り込み、対処を行う方法。



認定証の授与式

### 投融資事例 株式会社フレスタ

株式会社フレスタ（本社：広島県広島市）は、広島県を中心に中国地方で食品スーパーマーケットチェーンを展開しており、自社の従業員だけでなく、地域全体の健康を推進する「ヘルシストスーパーマーケット」として、お客様の健康を支えることで地域の活性化を目指しています。

DBJは、フレスタに対し、広島県初となる「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①「ヘルシストスーパーマーケット」への進化を経営の重点テーマに掲げ、そのファーストステップとして、「健康宣言」により

全従業員に自身の健康に関する目標を設定させている点、②「フレ・スマート・プロジェクト<sup>※</sup>」や脳ドック受診推進活動により、独自の社内基準を設けて健康診断結果から健康リスクの高い従業員を特定し、専門家のアドバイスを含めた改善指導や脳ドック受診の義務づけなどを実施している点、③法令水準を上回る労働時間管理の基準の設定、産業カウンセラーへの相談が可能な「従業員相談室」の設置、疾病などにより就業が困難となった場合の所得を補償する「LTD制度（長期障害所得補償制度）」の導入など、従業員が健全な状態で安心して働くことのできる職場

環境の整備に努めている点、などを高く評価しました。

※フレ・スマート・プロジェクト：メタボリック症候群の診断基準に社内基準を加えて条件を設定し、対象者に対して専門家と協働しながら運動面や食事面での健康支援を行うプロジェクト。



認定証の授与式

### エネルギー

エネルギーの長期的な安定供給を確保するためには、さまざまなエネルギーの活用が重要です。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光や風力、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーへの関心も世界的に高まっています。温室効果ガスの排出量を削減し、低炭素社会を構築するには再生可能エネルギーの活用は不可欠とされています。

#### 投融資事例 株式会社グリーンエナジー津

株式会社グリーンエナジー津（本社：三重県津市）は、JFEエンジニアリング株式会社（本社：東京都千代田区、以下「JFEE」）がバイオマス燃料による発電事業を行うために設立された会社です。

DBJは、グリーンエナジー津に対して、「競争力強化ファンド」を活用し、JFEE等と共同で出資を実施したことに加え、同ファンドを通じたメザニンローンの供与についても合意しており、シニアローンの貸出人である株式会社百五銀行および三井住友信託銀行株式会社と役割分担しながら、プロジェクトファイナンス方式による本件全体のアレンジメントを行っています。

本事業は、JFEEの津製作所の敷

地内に、同社の最先端技術および豊富なEPC（設計・調達・建設）と事業運営の実績を活用して、未利用間伐材等を燃料とする発電出力約20メガワットの発電所を建設・運営するものです。また、地元の未利用間

伐材を活用するため、津市が推進する「バイオマス産業都市構想」に合致するほか、地域産業の競争力強化や、地域における雇用の質と量の向上に貢献するという観点から、地域創生にも資する取り組みです。



バイオマス発電所

#### 投融資事例 宮古太陽光発電事業

宮古太陽光発電事業は、東日本大震災の復興事業である「宮古市スマートコミュニティ事業」の一環として実施されるプロジェクトです。具体的には、東日本大震災による津波で被災した岩手県宮古市の津軽石地区と田老地区に約4メガワット（直流ベース）のメガソーラー（大規模太陽光発電）設備を建設し、被災地の土地を有効活用するとともに、災害時における電力の安定供給に資する取り組みです。

DBJは、ファイナンス組成支援および資金提供を通じて、宮古太陽光発電事業を後押しすべく、金融機関として唯一「宮古市スマートコミュニ

ティ事業」の構想当初から各種支援を行ってきた株式会社岩手銀行と共同で、シンジケート・ローンを組成しました。



津軽石地区メガソーラー



田老地区メガソーラー

## 運輸・交通

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達課題のひとつとなっています。

### 投融資事例 スカイネットアジア航空株式会社

スカイネットアジア航空株式会社（本社：宮崎県宮崎市、以下「ソラシドエア」）は、ブランドコンセプトの「空から笑顔の種をまく。」を軸とする顧客満足度の高いサービスの提供と、わが国の新規航空会社におけるトップレベルのコスト競争力の実現を目指しつつ、「九州・沖縄の翼」として路線ネットワークの拡充を図っています。

DBJは平成19年2月に、当時は株式会社産業再生機構の支援を受けていたソラシドエアとの取引を開始して以来、ファイナンス面や事業面において、中長期的な視点からソラシドエアの成長を実現すべく、企業価値向

上のためにさまざまな分野で積極的にサポートを続けてきました。特に、機材調達面においては、就航地の主要金融機関と協調してシンジケート・ローンを組成するなど、ソラシドエアの事業基盤強化に寄与してきました。

このたび、DBJは再生目的で出資していた優先株式（無議決権株式）の全株を普通株式に転換し、ソラシドエアの筆頭株主となりました。また、DBJが保有する株式の一部を、就航地の主要金融機関（株式会社宮崎銀行、株式会社宮崎太陽銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行、株式会社十八銀行）および

宮崎県に本社を置く企業等に譲渡しました。株主企業の経営資源をソラシドエアの企業価値向上に活用してもらうことで、ソラシドエアのさらなる成長が後押しされ、地域の新たな経済価値の創出が実現されることを企図しています。



ソラシドエア保有旅客機

### 投融資事例 京王電鉄株式会社

京王電鉄株式会社（本社：東京都多摩市）は、新宿と京王八王子を結ぶ京王線をはじめ、井の頭線、高尾線、相模原線など総営業キロ84.7kmの路線で鉄道を運行しています。また、京王電鉄を中心とした京王グループは、流通業（株式会社京王百貨店、株式会社京王ストア等）やレジャー・サービス業（株式会社京王プラザホテル、株式会社京王プレッソイン等）などを幅広く展開しています。

京王電鉄は、踏切による交通渋滞の解消や事故の防止、都市計画道路の立体化による市街地の一体化、

利用者の利便性向上を図ることを目的とした「調布駅付近連続立体交差事業」に事業主体である東京都とともに取り組み、平成26年度に事業が完了しました。この事業により、京王線の柴崎駅～西調布駅間および相模原線の調布駅～京王多摩川駅間

が地下化され、18箇所の踏切道が解消、8箇所の都市計画道路が立体化されました。

DBJは、輸送サービスを通じて、沿線住民の暮らしを支え、沿線地域の発展に貢献する京王電鉄を支援するため、融資を実施しました。



調布駅地下ホーム

## 都市開発

都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる「まちづくり」をすることが、地域の、さらにはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。

### 投融資事例 ダイビル株式会社

ダイビル株式会社(本社：大阪府大阪市)は、大正12年の設立以降、ビジネスの都市集積を見越して、大正14年の「ダイビル本館」(大阪市北区中之島)を皮切りに、昭和2年に「日比谷ダイビル」(東京都千代田区内幸町)を当時の最先端の技術を駆使して完工させるなど、業容を拡大してきました。

このたび、DBJにより「国内トップクラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされたビル」として、「DBJ Green Building認証」を受けた「新ダイビル」は、大阪のビジネスの中心地である北区堂島浜に、昭和38年に完工したオフィスビル

ですが、老朽化が進んでいたこともあり、建て替え工事が実施されました。そして、平成27年3月に、エネルギー効率が高く、BCP(事業継続計画)や安全性にも配慮した最新鋭のオフィスビルに生まれ変わり、「DBJ Green Building認証 2014 five stars」を受けました。また、旧ビルに設けられていた屋上庭園の植栽や歴史的風格が漂うオブジェなど、長い間、施設の利用者に親しまれてきた独自の意匠や取り組みを、新ビルにおいても継承することで、地域社会への貢献も期待されています。



新ダイビル

### 投融資事例 石屋製菓株式会社

石屋製菓株式会社(本社：北海道札幌市)は、昭和22年に創業し、「しあわせをつくるお菓子」という経営理念のもと、「白い恋人」など北海道を代表するお菓子を製造・販売している会社です。

石屋製菓は、お客様に商品等をより身近に感じてもらえるよう、同社が札幌観光の中心地に保有する「札幌大通西4ビル」に、「ISHIYA SHOP」「ISHIYA CAFÉ」「Candy Labo(キャンディ・ラボ)」の3店舗を、平成25年6月にオープンしました。これによって、観光客のみならず、地元札幌のお客様にも

好評を博しており、地域活性化にも貢献しています。

DBJは、この「札幌大通西4ビル」に対して、共用部におけるLED照明の採用や節水型トイレの設置をはじめ、省エネ性能の高い設備の導入を通じて、環境配慮を図っている点、ビルの外壁に北海道の動植物をモチーフとした彫刻・ステンドグラスを施し、地域文化への配慮を行っている点などを高く評価し、「極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされたビル」として、「DBJ Green Building認証」を付与しています。



札幌大通西4ビル

## DBJ Green Building 認証制度

持続可能な社会の実現に向けて、環境や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。近年、不動産を取り巻くステークホルダーに対し、「経済性」だけでなく、「環境・社会への配慮」を併せ持つ不動産を供給する事業者の先進的な取り組みが進みつつあります。

### 投融資事例 積水ハウス・リート投資法人／積水ハウス・SI レジデンシャル投資法人

「DBJ Green Building 認証」は、不動産オーナーの「環境・社会への配慮」にかかる先進的な取り組みを評価する「顧客支援サービス」として、平成23年3月より運用を開始しました。平成27年1月には、共同住宅向け認証として〈レジデンス版〉を新設し、既存の〈オフィスビル版〉〈ロジスティクス版〉〈商業施設版〉とあわせて、4つの代表的なアセットタイプにかかる認証

が可能となりました。

これにともない、積水ハウス・リート投資法人（本社：東京都港区）については、保有するオフィスビル（「ガーデンシティ品川御殿山」「本町南ガーデンシティ」「本町ガーデンシティ」）に対する認証を付与することで、新規上場時のファイナンス提供に絡めたIR支援を実施しました。また、積水ハウス・SI

レジデンシャル投資法人（本社：東京都港区）については、保有する共同住宅（「プライムメゾン品川」「プライムメゾン御殿山イースト」）において、積極的に省エネ・創エネを推進している点などを高く評価し、〈レジデンス版〉初の案件として認証を付与することで、アセットタイプ of 垣根を越えて、積水ハウスグループ全体の取り組みをサポートしました。



ガーデンシティ品川御殿山



プライムメゾン品川

## PPP/PFI

PPPは公民が連携して公共サービスの提供等を実施する際のさまざまな手法の総称で、国や地方自治体が担ってきた公共施設の整備等について、民間資金やノウハウを活用して、施設の整備や維持管理運営等を行うPFI等が代表的手法として挙げられます。PPP、特にPFIは国や地方自治体の財政状態が厳しいなかで、老朽化した公共インフラの更新等において活用が期待される分野のひとつです。

### 投融資等事例 PPP/PFIの活用拡大へ向けた各種取り組み

DBJは、平成25年6月に、本店地域企画部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」を開設し、PPP/PFIの活用拡大に向けて、川上段階からの幅広い取り組みを実施しています。

その例として、地域金融機関や内閣府、株式会社民間資金等活用事業推進機構などとの協働により、「PPP/PFI推進セミナー」を平成26年度末までに各地で計30回開催し、財政制約・人口減少下における公共インフラの再構築等へ向けた情報を発信しています。また、平成26年10月からは、主に地方公共団体の職員を対象に、DBJ本支店のテレビ会議システム等を活用して、全国の

各拠点で受講可能な「PPP/PFI大学校」を開講し、延べ300名を超える皆様に受講いただいています。

今後もDBJでは、政府・民間資金等活用事業推進機構・地方公共団体・企業・地域金融機関等との

適切な連携のもと、PPP/PFIに係る各種調査・情報発信・提言をはじめ、多様なPPP/PFI事業の発掘・形成支援、リスクマネー供給など、PPP/PFIの活用拡大を通じた地域創生へ積極的に取り組んでいきます。



PPP/PFI大学校開催風景

### 投融資等事例 株式会社民間資金等活用事業推進機構への出資

DBJは、株式会社民間資金等活用事業推進機構（本社：東京都千代田区、以下「PFI推進機構」）の設立に際し、発起人として出資を実施しています。

PFI推進機構の設立は、改正PFI法（平成25年6月成立）に基づくも

ので、「日本再興戦略」（同年6月閣議決定）の重要施策のひとつに挙げられています。現在、PFI推進機構では、コンセッション方式等のPFI事業に対する出融資や、地方公共団体等に対する専門家の派遣・助言等を通じてインフラ投資市場を育成するこ

とで、財政負担の縮減や民間の事業機会の創出を図っています。

## 地域に応じた活性化

### 地域活性化

人口や企業立地等の都市への集中が進み、近年、大都市圏と地方圏との経済的格差が拡大しています。さらに、地方圏のなかでも、拠点都市とそうでない地域との格差が拡大するなど、地域間格差は重層的で複雑な様相を呈しています。

今後も地域経済が持続的に存立するためには、広く国内他地域や海外市場を視野に入れた展開を図ることが重要だと考えられます。

#### 投融资事例 函館山ロープウェイ株式会社

函館山ロープウェイ株式会社（本社：北海道函館市）は、ロープウェイ事業を主に営んでおり、『ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン（改訂第2版）』に三つ星で評価されるなど美しい夜景で抜群の知名度を誇る函館山で、函館の観光産業における中心的な役割を果たしています。

函館山ロープウェイは、平成27年度末に予定されている北海道新幹線の開業（新青森～新函館北斗間）にあわせて、利便性や観光地としての

魅力の向上を企図し、夕方のピーク時の混雑対応やバリアフリー化を目的として大規模な施設改修計画を進めています。

DBJは、函館地域の観光産業において、極めて重要なプロジェクトとなる同計画を資金面からサポートすべく、メザニンファイナンスによるリスクマネー供給を通じて函館山ロープウェイの財務基盤強化を図るとともに、地域金融機関等の参加によるシンジケート・ローンを組成しました。

同社のロープウェイの乗降客に対する利便性向上により、函館地域および道内観光の基盤強化に資するものであると評価し、DBJは「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



125人乗りの大型ゴンドラ

#### 投融资事例 <sup>むすぶ</sup>せとうち結投資事業有限責任組合

DBJは、高齢化が進展するなか、地域企業の円滑な事業承継を支援するため、株式会社広島銀行（本社：広島県広島市）をはじめとする地域金融機関3行と共同して、「せとうち結投資事業有限責任組合」（以下「せとうち事業承継ファンド『結』」）を組成しました。

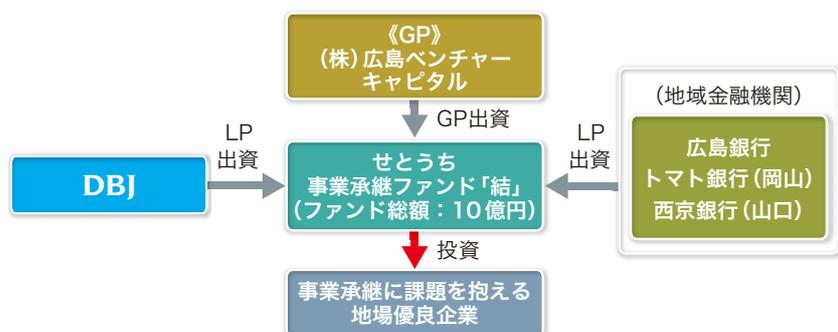
せとうち事業承継ファンド「結」は、ファンドの参加金融機関における取引先のうち、資本面で事業承継関連のニーズを有している企業の株式を一定期間安定的に保有し、その後、次世代の経営者や当該企業等に還

元していくことで、地域内における事業や雇用の維持を図り、ひいては地域経済の活性化に貢献することを目的としています。

DBJは、広島銀行をはじめとした地

域の金融機関が進める機動的な事業承継支援の取り組みに賛同し、資金面の協力のみならず、DBJの中立性という特色を活かしながら、ファンド運営に関するアドバイスを行っていきます。

##### ●「結」ファンドスキーム図



## 地域活性化

### 投融資事例 ツインバード工業株式会社

ツインバード工業株式会社(本社：新潟県燕市)は、昭和26年に創業し、今年で創業64周年を迎える家電製造販売メーカーです。

金属表面処理業として創業し、主にギフト市場や家電量販店市場で発展してきたツインバード工業は、経営理念である「感動と快適さを提供する商品の開発」を実現すべく、「モノづくりの街」燕市において、開発型企業として成長してきました。

現在は、調理家電、LED照明機器、クリーナー、生活家電、理美容健康機器、防水AV機器、業務用冷蔵庫など、さまざまな商品を製造販売しています。

ツインバード工業は、外部環境に影響を受けやすい家電業界において、顧客ニーズを細やかに把握し、製品開発・生産をしています。また、海外事業を強化することで、さらなる拡大を図っています。DBJは、ツインバー

ド工業のこうした取り組みが、地域産業の活性化に資することから、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



本社外観

### 投融資事例 大京株式会社

大京株式会社(本社：石川県小松市)は、昭和51年の創立以来、塗装で培った技術を基盤とし、新たな技術領域・市場への進出を続けており、現在では、世界的建設機械メーカーのひとつであるコマツに、キャビンや運転席ユニットを供給する主力サプライヤーとなるなど、その存在感を発揮しています。大京では、新製品への対応や生産効率向上のため、国内4工場を集約した新工場の建設

を予定しています。この取り組みが、建設機械製造業など、石川県における基幹産業のさらなる競争力強化の推進につながるものとして、同県の地域再生計画「産業革新戦略」に基づき、「地域再生支援利子補給金制度<sup>\*</sup>」が適用されています。

DBJは、石川県で集積が進む建設機械製造業の発展につながる大京の取り組みを評価し、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。

<sup>\*</sup>「地域再生支援利子補給金制度」とは、国が認定した各地域独自の地域再生計画に沿って実施される事業を対象とする国の支援制度。



新工場

### 投融資事例 遠州鉄道株式会社

遠州鉄道株式会社(本社：静岡県浜松市)は、静岡県浜松市を拠点とする鉄道・バス事業者であり、遠州鉄道を中核とする遠鉄グループは、静岡県西部地域を中心に、運輸、商品販売、レジャーサービス、不動産等の事業を展開しています。

DBJは、①「浜名湖パルパル」等の観光施設や周辺宿泊施設、ならびに浜松市を拠点とする公共交通機関において、Wi-Fi(無料公衆無線

LAN) サービス「HAMAMATSU\_FREE\_Wi-fi」の提供開始に加え、中部国際空港直行バスのターミナル等の案内板を5言語表記にすることで、訪日外国人観光客の利便性向上に取り組んでいる点、②遠鉄百貨店内に免税カウンターや自動外貨両替機を新設し、さらに館内全フロアにWi-Fiサービスを提供することで、浜松市内へのインバウンド(外国人観光客)需要の創出を図り、駅前・中

心市街地への観光客誘致に貢献している点を評価し、遠州鉄道の取り組みに対し、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



遠鉄百貨店内の免税カウンター

## 地域活性化

### 投融資事例 株式会社関西スーパーマーケット

株式会社関西スーパーマーケット（本社：兵庫県伊丹市）は、兵庫県、大阪府、奈良県において、65店舗（平成27年4月末時点）のスーパーマーケットチェーンを展開しています。特に生鮮食品に定評があり、地域のお客様から高い支持を得ています。

DBJは、関西スーパーマーケットに対し、「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」に基づく融資を実施しました。格付評価においては、①過重労働対策として、「長時間労働再発防止マニュアル」に基づく関係部

署の役割分担の明確化と店舗各部門への残業時間実績の通知による注意喚起を実施していることに加え、7連休・5連休・3連休の導入など休暇取得を促進している点、②「心の健康づくり計画」に基づき、メンタルヘルス対策として、中長期目標を設定するとともに、具体策として新入社員および社員に対するセルフケア研修の実施やメンタルヘルスの専門性を有する外部窓口の設置などに取り組んでいる点、③地域住民の健康増進への貢献活動として、「見て、触って、

楽しく！」食育体験ツアーや講習会等を開催し、豊かな食生活への情報提供を積極的に実施している点、などを高く評価しました。



久代店（兵庫県川西市）

### 投融資事例 株式会社中川水力

株式会社中川水力（本社：福島県福島市）は、小水力発電機器の設計、製造、販売およびメンテナンスを営んでおり、小水力発電機器における全国有数のノウハウと技術力を有しています。一方、小水力発電は、設備利用率が高く経済的であること、一般河川や農業用水などの落差と流量を利用して発電するため、年

間を通じて安定的、かつ環境配慮型の発電方法であるといった特徴があります。

DBJは、中川水力による猪苗代小水力発電所の建設・運営が、東北地域における再生可能エネルギーの普及に資するものと評価して、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。



猪苗代小水力発電所

### 投融資事例 あなぶき 穴吹興産株式会社

穴吹興産株式会社（本社：香川県高松市）は、昭和39年の創業以来、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」を経営理念として、四国、中国、近畿および九州地域を中心に「アルファ」ブランドの分譲マンション開発を行うほか、高齢者向け住宅等の運営・管理など、不動産事業を中心として地域に密着した幅広い事業展開を行っています。

穴吹興産は、南海トラフ巨大地

震を見据えて平成24年にBCP（事業継続計画）を策定し、本社ビルや管理施設の耐震化工事等の防災対策を進めているほか、分譲マンションについても、敷地内における防災倉庫の設置など、防災対応型マンションの開発を進めています。

DBJは、穴吹興産のこうした取り組みが南海トラフ巨大地震を見据えた防災対策・事業継続対策に資するものであると評価し、「地域元気プログラム」を通じて、穴吹興産の発行する私募債を取得しました。



アルファパークナード高松ザ・タワー

## 地域活性化

### 投融資事例 NCB九州活性化投資事業有限責任組合

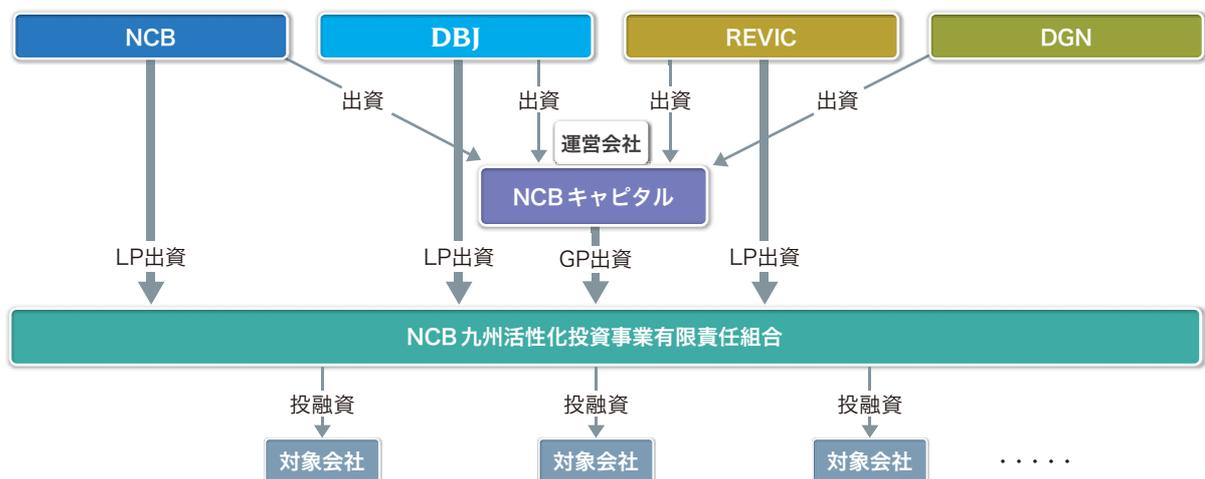
九州地域の地場企業の多くは、人口減少や高齢化にともなう市場の縮小に加えて、大企業の地方進出による競争激化や事業の後継者不足等の課題に直面しています。今後は、事業再構築・企業再編・事業の円滑な承継等の抜本的な対策を行うための財務基盤の強化および資本政策の再構成が必要です。こうした状況のなか、DBJは、九州地域にお

る企業の多様な成長資金ニーズに対応するため、株式会社西日本シティ銀行（以下「NCB」）、株式会社地域経済活性化支援機構（同「REVIC」）、株式会社ドーガン（同「DGN」）と共同で、「NCBキャピタル株式会社」を設立しました。NCBキャピタルが運営を行う「NCB九州活性化投資事業有限責任組合」の組成を通して、優先株式や劣後ローンなど多様な金

融サービスを組み合わせ、段階的かつ複合的に成長資金の供給を実施していきます。

DBJは、NCB、REVIC、DGNとともに、お互いのノウハウやネットワークを活用しながら、このファンドを通じて、地場企業の成長に向けた取り組みなどを幅広く支援していきます。

#### ●NCB九州活性化投資事業有限責任組合スキーム図



### 投融資事例 あずまちょう 東町漁業協同組合

東町漁業協同組合（本所：鹿児島県出水郡）は、昭和43年にブリの養殖漁業を開始し、単一の漁協としては養殖ブリの生産量日本一を誇っています。養殖魚業界初のHACCP※認証取得（加工施設）をはじめ、オリジナル飼料の導入による生産コストの低減、漁協主導の管理型養殖などによる品質の均一化、稚魚から出荷までの一貫生産、トレーサビリティ・システムの確立など徹底した品質管理等の取り組みを通じて、安

心・安全で高品質のブランド「ぶりおう鯺王」（養殖ブリ）を国内のみならず、海外にも安定供給できる仕組みを整えています。

DBJは、東町漁業協同組合の先進的な経営戦略・生産体制を業界における模範的な取り組みとして評価し、「地域元気プログラム」を通じて融資を実施しました。

原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法（厚生労働省HPより引用）。



養殖場

※HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。食品の

## セーフティネットの強化

### 復興対応

地震、津波、原発事故が重なり未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、わが国経済に深刻な影響を与えました。その復旧・復興には、時間軸ごとのステップを刻んだ対応、地域や被害類型に応じたきめ細やかな対応に留意する必要があります。

#### 投融资事例 東日本大震災復興・成長支援ファンド

DBJは、東日本大震災以降、株式会社岩手銀行、株式会社七十七銀行、株式会社東邦銀行と共同でそれぞれ組成した東日本大震災復興ファンドを通じて、リスクマネーを供給し、被災企業の復旧・復興を支援してきました。平成26年12月には、震災復興のステージが、生産設備の回復等といった〈復旧段階〉から、生産を再開した企業の販路開拓

や、複数企業の協働による産業競争力強化、インフラ整備・機能強化等の〈復興・成長段階〉へと移行しつつあるなか、これに対応すべく、DBJは、上記の3地方銀行および株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携し、復興・成長支援ファンドを新たに設立しました。新ファンドの総額は、当初3ファンド合計で150億円としていますが、投融

資の進捗に応じて、最大300億円までの規模拡大も視野に入れています。

新ファンドは、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業（他地域からの進出企業や新設企業も含む）に対して、劣後ローンや優先株等を活用しリスクマネーを提供することで、全国のモデルとなる先進的な取り組みを促進し、地域の成長と活性化を支援します。

#### ● 新ファンドの概要

名称	いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合	みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合	ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
設立	平成26年12月8日		
ファンド規模	各ファンド50億円(ただし、組合員の同意のもとに各ファンド100億円まで増額可能。)		
無限責任組合員(GP)	(株)東北復興パートナーズ		
有限責任組合員(LP)	DBJ、岩手銀行、REVIC	DBJ、七十七銀行、REVIC	DBJ、東邦銀行、REVIC
期間	投資期間5年、存続期間7年4カ月 (ただし、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります。)		

#### 投融资事例 昭和シェル石油株式会社

昭和シェル石油株式会社(本社：東京都港区)は、国内大手石油元売り会社として石油事業における強固な基盤を築きつつ、来る低炭素社会に対応したエネルギービジネスとして、次世代型CIS薄膜太陽電池事業を100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社により積極的に展開しています。

DBJは、昭和シェル石油に対し、宮城県黒川郡大衡村で平成27年4月に稼働を開始したソーラーフロンティアの第4工場となる東北工場建設

が、「大衡村復興推進計画」の目標である、立地企業の競争力強化を促進し、大衡村および沿岸部を含む地域における雇用機会の創出など同村の地域経済の活力の再生にも寄与するものと評価し、東北の地銀3行とともに「復興特区支援利子補給金制度\*」に基づくシンジケート・ローンを組成しました。

\*復興特区支援利子補給金制度：東日本大震災の被災地の復興に向けて、地方公共団体が作成し国の認定を受けた復興

推進計画の推進の中核となる事業に必要な融資に対して、国が利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援する制度。



東北工場

## 復興対応

### 投融資事例 庄司建設工業株式会社

庄司建設工業株式会社（本社：福島県南相馬市）は、港湾・道路・農地の土木工事や、住宅・工場・医療施設等の建築工事などに幅広く事業を展開する総合建設業者です。東日本大震災により莫大な被害を受けたものの、地域インフラの中核を担う企業として、復旧・復興工事に取り組んできました。

庄司建設工業は、平成26年5月に庄司岳洋社長（現任）が経営を承

継。新たに設立した株式会社庄司ホールディングスを通じたMBOにより資本（株式）の承継を行い、今後のさらなる成長を目指して事業を展開することとしました。

DBJ、株式会社七十七銀行および株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）が共同で出資するみやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合は、第1号案件

として、MBOによる事業承継を支援するため、庄司ホールディングスに対して融資を実施しました。



岸壁工事

### 投融資事例 岩機ダイカスト工業株式会社

岩機ダイカスト工業株式会社（本社：宮城県亘理郡）は、昭和44年に設立し、自動車部品を中心に電気製品や医療機器など幅広い分野の部品を取り扱う総合ダイカスト<sup>※1</sup>メーカーです。金型の設計から部品の加工までを自社で行う高い技術を背景に、順次取引先数を増やし、現在では、大手自動車メーカーやTier1メーカーを含む200社近くの企業と取引関係を有しています。

岩機ダイカスト工業は、自動車部品に次ぐ柱である医療機器部品向け

を中心としたMIM（Metal Injection Molding：金属粉末射出成形法による精密部品）の製造工場を宮城県亘理郡山元町に新設し、販路拡大、地元における雇用創出の拡大、地域経済の活性化を企図しています。

DBJは、本事業を地域産業の高度化または活性化に寄与し、かつ、雇用機会の創出に資するものとして、岩機ダイカスト工業に対し、「復興特区支援利子補給金制度<sup>※2</sup>」および「地域元気プログラム」に基づく融資を実施しました。

<sup>※1</sup>ダイカスト：溶融金属を精密な金型に圧入することにより、高精度で鑄肌の優れた鑄物をハイサイクルで大量に生産する鑄造方式の一種。

<sup>※2</sup>P. 87参照。



本社工場

### 投融資事例 株式会社マイヤ

株式会社マイヤ（本社：岩手県大船渡市）は、岩手県沿岸南部を中心に15店舗を展開しているスーパーマーケットです。東日本大震災による津波で6店舗が全壊したものの、仮設店舗の早期立ち上げによって被災地のライフライン確保の役割を担うなど、地元のお客様からは高い支持を得ています。

DBJは、津波による壊滅的な被害を受けた陸前高田市において、仮設店舗から本設店舗への建て替えとなる「竹駒店」を新設するマイヤに対し、「復興特区支援利子補給金制度<sup>※</sup>」

「DBJ BCM 格付」および「地域元気プログラム」に基づく融資を実施しました。

格付評価においては、①お客様の生命の安全確保のために、従業員による安全誘導、津波避難訓練を継続的に実施している点、②有事における物流機能の維持や調達確保のために、取引先とのBCP（事業継続計画）に関する情報共有や有事協定の契約締結を行い、災害に強いサプライチェーンの構築に向けた取り組みを能動的に行っている点、③被災地域における食のライフライン確保と

復興に寄与すべく、経営者のリーダーシップのもと、仮設店舗および店舗の建て替え等における早期の営業再開や新規店舗の出店を実現している点、などを高く評価しました。

<sup>※</sup>P. 87参照。



竹駒店（岩手県陸前高田市）

## DBJ BCM 格付融資

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震、また、東日本大震災といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたす企業も少なくありません。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重大な経営課題となっています。

### 投融资事例 三菱UFJリース株式会社

DBJと三菱UFJリース株式会社（本社：東京都千代田区）は、三菱UFJリースが運用を開始する企業の防災対策および事業継続管理を支援する商品・サービス「BCM(防災)サポートプログラム」(以下「新商品」)に関して、業務協力協定を締結しました。

近年、自然災害をはじめとする企業の事業継続を脅かすリスクが多様化・複雑化するなかで、これらに適切に対応すべく各企業は、防災対策

の実施、BCP(事業継続計画)の策定、BCM(事業継続マネジメント)の確立に取り組んでいます。こうした状況のもと、DBJと三菱UFJリースは、わが国企業全体の防災およびBCMの高度化の進展に対し、金融面から一層寄与すべく、新商品の開発に取り組んできました。

今回の協定締結により、DBJは「DBJ BCM 格付」を通じて蓄積した防災および事業継続の評価に関するノウハウの一部を三菱UFJリースに

提供し、同社はDBJの協力を得て開発した新商品の運用を行います(なお、新商品は、DBJが提供する「DBJ BCM 格付」融資とは異なる商品となります)。

DBJと、平成25年に「DBJ BCM 格付」を取得した三菱UFJリースが双方の顧客基盤を活かし相互補完することで、わが国企業における防災およびBCMの高度化を一層進めていくことが可能となります。

### 投融资事例 株式会社<sup>しらけん</sup>白謙蒲鉾店

株式会社白謙蒲鉾店（本社：宮城県石巻市）は、笹かまぼこを中心にかまぼこ製品の製造・販売を行う水産加工メーカーです。素材の品質に徹底してこだわった白謙蒲鉾店の製品は、県内外で根強い人気があり、高い評価を得ています。東日本大震災による津波で全工場が被災し、一時は休業を余儀なくされましたが、翌月には製造を再開するなど、高い事業継続力を有しています。

DBJは、白謙蒲鉾店に対し、「DBJ BCM 格付」および「地域元気プログラム」に基づく融資を実施しました。格付評価においては、①経営陣のリーダーシップのもと、全社一丸となった人命の安全確保における対策を講

じており、訓練などを通じた実効性のある防災対策を進めている点、②組織的かつ継続的にBCM(事業継続マネジメント)の取り組みを進めるべく、ISO22301認証を活用するなど、リスクベースの統合的な経営マネジメントシステムの構築に向けた

取り組みを進めている点、③サプライチェーンの上流・下流の事業者との間で、リスク情報を定期的に共有したうえで、調達先の分散化や戦略在庫の確保のリスク低減措置を講じている点、などを高く評価しました。



かまぼこ製品

DBJは、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題ととらえ、環境に配慮した経済社会の形成に貢献する取り組みを進めています。

平成13年6月には、日本の銀行として初めてUNEP（国連環境計画）の金融機関声明に署名し、UNEPと金融機関の自主的協定に基づく団体UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）に加盟しました。さらに、

平成14年11月にISO14001の認証を取得、平成23年11月には「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名するなど、環境保全と持続可能な社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

DBJでは、平成20年10月に定めた「環境基本方針」に則り、支店・事務所の所在する地域においても取り組みを推進しています。

## 環境基本方針

制定 平成20年10月1日決定 同年10月1日実施

### (目的)

第1条 当行は、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題と認識し、環境に配慮した経済社会の形成に貢献することを目的として、当方針を定める。

### (投融资業務を通じた環境対策の推進)

第2条 当行は、投融资業務を通じ、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートすることで、お客様の環境対策に貢献することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 投融资業務にともない発生する環境面でのリスク評価を通じ、お客様の環境対策に貢献する。

### (環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進)

第3条 当行は、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じ、環境意識の向上や環境課題の解決への貢献を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 我が国の環境への取り組みの紹介等を通じ、国際協力による環境啓発を推進する。
3. 当行の環境への取り組みに関する情報を発信し、社会とのコミュニケーションを通じて、取り組みの改善に努める。

### (オフィスにおける環境配慮活動の推進)

第4条 環境法規制を遵守するとともに、当行業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより環境に配慮したオフィス環境の形成に貢献する。

- (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進
- (2) 環境配慮物品の調達促進
- (3) 環境汚染の予防

### (地域における環境配慮活動の推進)

第5条 当行は、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献する。

## 環境基本方針の実践

### 投融资業務を通じた環境対策の推進

DBJは、投融资業務を通じて、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートし、お客様の環境対策に寄与することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 「DBJ環境格付」融資 →P.41、76
- 「DBJ Green Building 認証」制度 →P.43、81

### 環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進

DBJは、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じて、環境意識の向上や環境関連の課題への取り組みを支援し、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 環境をテーマとしたコミュニケーション →P.68
- 地域活性化に向けたコミュニケーション →P.68
- 国際協力でのコミュニケーション →P.68～69

## オフィスにおける環境配慮活動の推進

環境法規制を遵守するとともに、DBJの業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより、環境に配慮したオフィス環境の形成に努めます。

### (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進

#### 省資源・省エネルギーへの取り組み状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
コピー・印刷用紙使用量(kg)	85,011	60,139	60,393
廃棄物排出量(kg)	55,688	33,976	33,366
電力使用量(万kWh)	401	405	402
水使用量(m <sup>3</sup> )	22,667	10,083	9,633

(注) すべて本店ビルのみ。

### (2) 環境配慮物品の調達促進

DBJでは、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(通称「グリーン購入法」)に基づき、環境負荷の低減に効果のある物品やサービスの購入に取り組んできました。民営化(株式会社化)後も継続してグリーン購入を行っています。

#### 代表的品目についてのグリーン調達実施状況

	平成26年度
紙類	100%
文具類	95.8%
オフィス家具類	90.7%
OA機器	98.2%
照明	100%

(注) 印刷用紙、メディアケース、タックラベルなど、市場に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める判断の基準を満たす物品が十分に供されていない、もしくは機能・性能上の必要性から基準を満たさない製品を購入せざるを得ない物品については除く。

### (3) 環境汚染の予防

環境法規制を遵守しています。

## 地域における環境配慮活動の推進

DBJは、ヒートアイランド対策など地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献しています。

### ○本店

#### 打ち水プロジェクト2014

大手町・丸の内・有楽町打ち水プロジェクト実行委員会(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会/一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会/NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会)、環境省、東京都、千代田区の主催する「打ち水プロジェクト2014」に参加しました。DBJは「打ち水プロジェクト2008」から継続して参加しています。



### ○北陸支店

#### 金沢エコ事業者推進ネットワーク

平成16年度から「金沢エコ事業者推進ネットワーク」に参加し、①廃棄物削減、②省エネ、③グリーン購入の推進に取り組んでいます。

### ○関西支店

#### 関西エコオフィス宣言

平成20年度から「エコオフィス宣言」に登録し、①夏のエコスタイル、②節電の励行、③グリーン購入の推進、④自動車利用の抑制、⑤ごみの再資源化に取り組んでいます。

### ○四国支店

#### 森林間伐活動

いの町、高知県と三井物産株式会社が協働で取り組んでいる「いの町・三井協働の森事業」の間伐活動に継続して参加しています。

## 地球にやさしいオフィス

平成21年度に高松市環境部の「地球にやさしいオフィス」に登録し、平成26年度も引き続き、①紙使用量の抑制、②リサイクル品の利用促進、③従業員へのごみ減量・資源化啓発活動、④節電・節水、⑤冷暖房の適切な温度管理に取り組みました。



## ○九州支店

### 天神クリーンデー

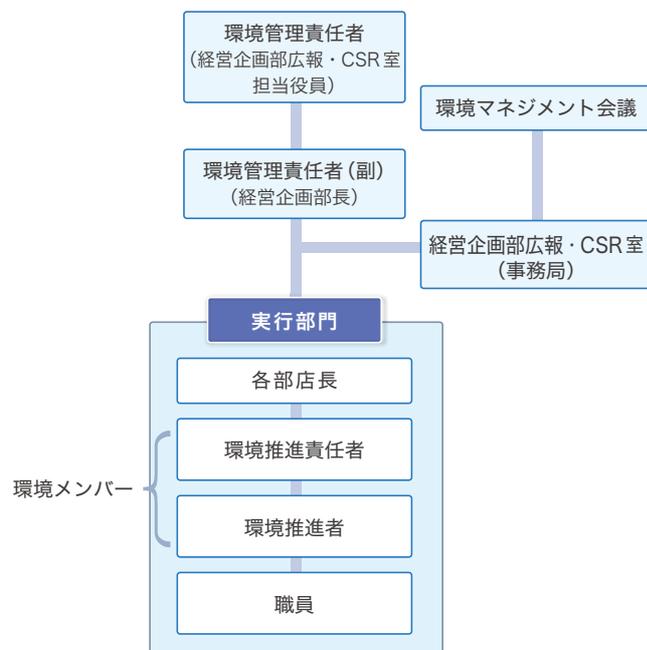
We love天神協議会主催の「天神クリーンデー」に参加し、地域の清掃と花の苗付け運動を行いました。

### ○その他の支店等

使用済み切手の寄付活動、マイ箸・マイカップ持参などの身近な取り組みを進めています。

## 環境管理体制

### ● 環境管理体制



経営企画部広報・CSR室担当役員を環境管理責任者とする体制のもと、役職員全員参加で環境マネジメント活動を行っています。

### <環境管理責任者>

環境管理責任者は、経営企画部広報・CSR室担当役員とし、環境教育・研修実施の確認を行うとともに、環境年度目標の承認等を行います。

### <環境マネジメント会議>

環境マネジメント会議において、環境年度目標や環境マネジメントレビューの審議を行います。

### <経営企画部広報・CSR室>

環境マネジメント活動の運営に関する事務は、経営企画部広報・CSR室が行い、環境年度目標の立案に加え、環境年度目標の達成状況や法規制等の遵守状況の管理等を行います。

### <環境推進責任者>

環境マネジメント活動を推進するために、各店舗に環境メンバーとして環境推進責任者および環境推進者を置いています。環境推進責任者は、環境推進者を指名するとともに、環境年度目標の達成状況の管理等を行います。

### <職員>

環境マネジメント活動の実施・推進を行います。

## 近年の環境分野への主な取り組み

平成11年	10月	日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)の目的に「持続的発展」を明記
平成13年	4月	グリーン調達、環境研修開始
	6月	UNEP(国連環境計画)の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名(邦銀初)
	10月	UNEP「環の国 金融機関環境会議」を主催
平成14年	3月	UNEPリオ総会にて基調講演
	7月	「環境方針」策定(平成17年4月に一部改訂)
	11月	ISO14001認証取得
平成15年	10月	「社会環境報告書」(第1号)発行
	同月	金融と環境に関する国際会議「UNEP FI 東京会議」を共催
平成16年	4月	「DBJ環境格付」融資開始
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第2号)
	11月	日本カーボンファイナンス(JCF)設立
	12月	日本温暖化ガス削減基金(JGRF)設立
平成17年	1月	UNEP FI「アジア・太平洋地域タスクフォース」の議長に就任
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第3号)
	10月	UNEP FIグローバルラウンドテーブルにて発表
	11月	ISO14001認証取得(更改)
平成18年	5月	「責任投資原則並びに署名機関の公表に関する記者会見」開催
	8月	「CSR Report 2006」発行(社会環境報告書第4号)
平成19年	7月	「CSR・ディスクロージャー誌」発行(ディスクロージャー誌にCSRレポートを統合)
平成20年	10月	株式会社日本政策投資銀行発足にともない、第1回取締役会および経営会議にて「環境基本方針」「環境マネジメント規程」を制定
平成21年	3月	初の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」組成
	4月	「DBJ環境格付」融資がADFIAP Awards環境部門賞を受賞
	9月	地域金融機関に対する環境格付融資体制整備への協力開始
平成22年	1月	IFC(国際金融公社:開発途上国で投融資活動を行う世界銀行グループ最大の国際金融機関)と基本協力協定を締結
	4月	損害保険会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結
	12月	「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(通称「低炭素促進法」)に基づく指定金融機関に選定
平成23年	4月	「DBJ Green Building認証」制度創設
	11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名
平成25年	10月	「環境・復興支援シンジケート・ローン」が「グリーン購入大賞」で大賞・環境大臣賞を受賞
平成27年	5月	「DBJグリーンボンド」がADFIAP Awards 2015を受賞

# 事業継続計画(BCP)

DBJは、お客様や株主、役職員などのステークホルダーの利益を守り、また、社会的使命を果たすとの観点から、自然災害(とりわけ大規模地震)、インフルエンザ等感染症の蔓延(パンデミック)、システム障害、停電などのさまざまな緊急事態発生時に、重要業務の継続・早期復旧を図るため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

BCPにおいては、継続すべき重要業務や災害からの復旧計画のほか、緊急時における役職員の初動等を定め、緊急時に必要な対応を分かりやすくまとめています。

## 1. 役職員の行動原則

大規模災害発生時等の緊急時における役職員の基本的な心構えとして、①生命身体の安全確保、②的確な状況把握、③冷静沈着な行動の3点を定めています。具体的には、まずお客様や役職員の人命・安全を最優

また、重要業務の継続・復旧にかかる方針を定めるにあたっては、地震や火災といった原因事象に応じて個別に対策を検討するのではなく、大規模災害等の場合における本支店の①建物・設備、②役職員、③システムといった重要な経営リソースの被害状況に応じた対策を検討する手法を採っています。

以下では、DBJのBCPについて、その概要をご説明します。

先し、テレビ・ラジオ等の情報に留意するとともに、パニックに陥らず冷静に避難や安否連絡等を行うこととしています。

## 2. DBJの重要業務

DBJでは、大規模災害発生時等において、①事業継続の基礎・前提となるもの(設備、要員、システム等)、②当行の社会的使命と金融の公共性(投融資実行等)、③金融市場への責任(マーケットでの決済継続)という観点から、継続すべき重要業務として、次の6項目を抽出しています。

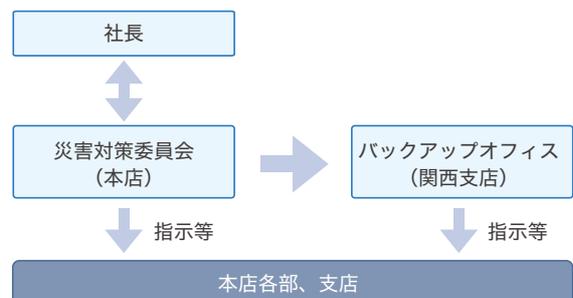
- (1) 役職員・来客等の安否確認・安全確保
- (2) 決済関連業務の間断ない継続
- (3) 災害対策委員会の確実な立ち上げ
- (4) ITシステムの維持・復旧
- (5) お客様の被災状況の確認
- (6) 危機対応業務の迅速な実施

DBJでは、上記の重要業務の継続について最優先に対応する態勢を構築することを主眼にBCPを整備しています。

## 3. BCPの運用体制

大規模災害発生時等においては、緊急事態に対処するため、原則として本店において、社長の下に経営企画部長を委員長とする災害対策委員会を設置し、本支店に対して重要業務の継続についての指示を行うこととしています。また、本店での業務継続が困難な場合には、関西支店が代行することとしています。

### ●BCP運用体制の概略



## 4. 事業継続のための対策

確実な事業継続を図るため、各種の対策を講じています。以下では、主な対策についてご紹介します。

### (1) システムの堅牢性向上

メインセンターで高度なセキュリティ水準を確保するとともに、万一メインセンターが稼働できない場合に備え、バックアップセンターを構築しています。

### (2) 重層的な通信手段の確保

夜間・休日における対応も含め、役職員の安否や参集の可否等を迅速に把握し、情報伝達を確実にするため、安否確認システムを導入しているほか、主要拠点・要員に対しては衛星電話等を配備することで、重層的な通信手段を確保しています。

### (3) 指揮命令系統と権限委任

重要業務の継続にかかる意思決定を迅速・確実に実施していくため、災害対策委員会が設置された場合における指揮命令系統と職務権限の代行順位を定めています。

### (4) 初動対応および重要業務の継続・復旧手順の明確化

緊急時の初動対応や重要業務の継続・復旧について、予め業務単位で整理することで、混乱状態にあっても、関係部が迅速・確実に重要業務に対応できる態勢を確立しています。

## 5. BCPの実効性維持・向上のための取り組み

DBJでは、BCPの実効性の維持・向上を図るべく、役職員向けに各種の研修や訓練を実施しています。

また、訓練結果や最新の情報を踏まえたBCPの見直

しについて、定期的に、また必要に応じて随時、経営会議において検討し、PDCAサイクルを回すこととしています。

# 人材育成と職場環境づくり

DBJが金融機関としての価値を発揮するうえで重要であるとする資産は「人」です。そこで、職員一人ひとりを「人財」としてとらえ、その能力開発に力を入れています。DBJは、体系的な人材育成制度の構築と

安心できる職場環境づくりに積極的に取り組むことにより、職員の質の高いパフォーマンスを引き出し、わが国があるべき方向に導く牽引力の源となるよう日々努めています。

## 人材開発ビジョン

DBJは、時代の要請に応じてその役割を大きく進化・発展させてきました。こうした主体性・創造性は、常に時代をリードすることが求められるDBJにとって極めて重要です。

このためDBJでは、人材開発に関して「ゼネラリストを超えたスペシャリスト」というビジョンを掲げ、金融のプロフェッショナルとしての自律的かつ先駆的な

行動を推進する人材の育成を行っています。刻々と変化する社会のニーズに対応するためには、幅広い経験と奥深い知見、そして全体を俯瞰する能力に加え、プロフェッショナルとしての専門性やスペシャリティを身につけることが必要です。こうした考えのもとで、ジョブローテーション、人事評価および教育・研修などの人材育成制度を構築しています。

## 「目標マネジメントシステム」の活用

DBJでは、職員が自律的、積極的に業務に取り組み、かつその行動を発展させることができるよう、また、そうした取り組みを適正に評価するため、「目標マネジメントシステム」を導入しています。これは、職員一人ひとりが、上司との面談を通じて目標設定を行い、フィードバックを受けることで、自律的にPDCA (Plan-Do-

Check-Act) サイクルを回す仕組みで、その充実に力を入れています。特に目標設定については、中長期的な視点で行内外の価値向上に取り組むことをより重視しており、業務実績の賞与等への反映と併せ、職員のモチベーションアップを図っています。

## 安心できる職場環境づくり・女性活躍の推進

DBJでは、安心できる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

職員が働きやすい環境を整えるため、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止に関して、周知徹底を図るとともに、相談窓口を設置して対応しています。また、心身の健康サポートに関しては、定期健康診断に加え、研修を通じてのケアや職員だけでなく家族も利用可能な外部専門事業者によるカウンセリング窓口の設置など、メンタル面でのサポート体制も整えています。

そして、意欲のある職員が長く仕事を続けられるよう、育児・介護等に係る就業・休暇制度の充実(フレックスタイム制の導入や育児参加休暇制度の新設)を図るとともに、退職者の再雇用制度や定年後の継続雇用制度等を率先して導入しています。

DBJは、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(期間:平成17年4月1日~平成22年3月31日)の達成が認められ、平成22年10月18日に

東京労働局より子育てサポート企業としての認定を受けました。具体的には、①配偶者の出産のための特別休暇や育児休業の取得促進、②子育て時間確保のための措置、③年次有給休暇の取得促進策を講じたことなどが、認定の根拠となっています。

また、DBJでは、女性の活躍推進を図るため、女性管理職者を平成30年度末までに平成26年度期初比で50%程度増加させる方針です。



次世代認定マーク(通称:くるみんマーク)とは、少子化対策の一環として、子育て支援などへ積極的に取り組む企業が取得できる認定証のことです。

## 充実した人材育成制度

金融のプロフェッショナルとして活躍する職員を支えるのは、充実した教育・研修制度です。DBJでは、階層等に応じた必須研修と、職員のスキルやニーズに応じて選択できる自己啓発研修や金融イノベーションに対応した各種選択研修を組み合わせることで、職員一人ひとりが計画的に自己のキャリアを描くことが可能となっています。

若手職員向けには、高度な金融業務を担う前提となる基礎的な知識の習得・理解の深化を図るべく、「DBJ金融アカデミー」を開講し、「コーポレート・ファイナンス」「金融商品取引法」「M&A」等の講座の充実に注力しています。

また、年齢にかかわらず責任ある仕事を担う実践的

なOJTに加え、複数の部署を経験した後、スキルやキャリアに応じて高い専門能力を育成できるよう配属を行う戦略的ジョブローテーションを実施しています。こうした諸制度により、中長期的なビジョンを持って多様な実務経験を積みつつ、高い専門性のある能力を早期かつ着実に開発できる環境を整備しています。

さらに、グローバル化が進むなか、国内外を問わず活躍できる職員の育成を図るため、海外の大学院への留学制度を充実させるとともに、国際機関をはじめ内外の研究機関・企業、諸官庁など多様な外部機関に積極的に職員を派遣して、各人の能力開発とネットワーク拡充の支援をしています。

### ●DBJの人材育成制度

	階層別研修	業務関連研修				業務関連(自己啓発)	外部派遣等	
↑ 職位	トップ マネジメント研修					共通スキル分野 ・問題解決、コミュニケーション ・ロジカルシンキング ・英会話、ビジネスマナー等	外部講習講演会等 国内外留学、トレーニー等	
	ライフプラン 研修	・投資資ミドルバック実務強化研修 ・債権管理研修等	・コンプライアンス研修 ・金融関連法務研修等	・会計基準関連研修 ・税務基礎研修等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリュエーション研修</li> <li>・財務モデリング研修</li> <li>・M&amp;A研修</li> <li>・不動産ファイナンス研修</li> <li>・RM業務研修</li> <li>・事業再生実務研修</li> <li>・環境格付セミナー</li> <li>・BCM格付セミナー</li> <li>・DBJ金融アカデミー(選択講座・特別講座)等</li> </ul>			
	マネジメント研修							
	キャリア・ ディベロップ メント・ プラン研修	指導役研修			DBJ金融アカデミー(基本講座II) ・IFRS会計 基礎と実践 等 国際金融 ・金融政策			
	入行2次研修				DBJ金融アカデミー(基本講座I) ・コーポレート・ファイナンス ・金融商品取引法 ・M&A 等			
新人導入研修		格付・資産 査定研修 投融資関連 システム研修	契約証書 作成研修 法律基礎 研修	財務分析研修 ・簿記・会計知識研修 ・企業分析研修 ・個別企業分析ケーススタディ研修 基礎ファイナンス研修 ・金利基礎研修 ・デリバティブ基礎研修				
自律的 キャリア形成	マネジメント能力・ リーダーシップ等 の涵養	行内手続き・ 基本実務の習得	金融法務の 習得	財務会計 知識の 習得	金融スキルの習得など 戦略・重点分野	業務遂行の 基礎となる 能力の習得	業務関連 知識等の 習得	業務関連知識 の涵養、専門的 知識の習得、 人材育成
	計画的・継続的な人材開発	業務上必要な知識・スキルの習得			戦略・重点分野への対応	業務上必要な知識・ スキルの習得		

## より高いモラルを求めて

半世紀にわたり総合政策金融機関として日本経済を牽引し、今後は、今まで培った長期的視点、中立性、パブリックマインド、信頼性を大切にす民間金融機関へと変貌するDBJにおいて、職員一人ひとりにはより一層高いモラルが求められます。

DBJでは、以前から、人権問題に関する理解を深める

ための「人権研修」、法令等遵守を徹底させる「コンプライアンス研修」、不正アクセスや情報漏洩等のリスクに対応するための「情報セキュリティ研修」などの受講を職員各人に義務づけ、モラルの向上に努めています。今後もこうした取り組みに一層注力していきます。

## DBJ金融アカデミー

平成20年5月より、ビジネスモデル実現の中核となる高度な企業向け金融業務を担う人材を中長期的な観点から組織的に育成するために、若手の職員を受講対象者として、「DBJ金融アカデミー」を概ね週2～3回のペースで開催しています。平成26年度には、「現代ファイナンス入門」をはじめ、「コーポレート・ファイナンス」「金融商品取引法」「IFRS会計 基礎と実践」など合計22の講座が開催されました。

本アカデミーを通じて、職員一人ひとりの金融力の

レベルアップを図り、企業金融における基本的考え方や企業価値評価の手法等の実務に応用可能な基礎知識のほか、金融の理論的・学術的側面からの幅広い基礎的素養等の習得を目指しています。また、地域金融機関、自治体、取引先などから外部受講者も受け入れており、受講を通じて相互交流とネットワーク構築の機会として活用されることも期待されます。



### ■DBJ金融アカデミー カリキュラム

**平成26年度** (平成26年5月～平成27年2月)

#### 【基本講座Ⅰ】

- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

#### 【基本講座Ⅱ】

- 倒産・事業再生実務
- IFRS会計 基礎と実践
- 金融システム論
- 国際金融
- 金融政策
- 金融力フォローアップ演習

#### 【選択講座】

- リアル・オプション
- 不動産ファイナンス
- インベストメント
- マクロ経済学と現代日本経済
- 行動ファイナンス
- リスク・マネジメント

#### 【特別講座】

- 統合報告入門
- セキュリティイゼーション～日米証券化市場の比較
- ヘッジファンド産業と金融規制
- 地域金融機関向け特別セミナー

**平成27年度** (平成27年5月～平成28年2月 予定)

#### 【基本講座Ⅰ】

- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

#### 【基本講座Ⅱ】

- 倒産・事業再生実務
- IFRS会計 基礎と実践
- 金融システム論
- 金融政策
- 金融力フォローアップ演習
- 国際金融

#### 【選択講座】

- 行動ファイナンス
- 不動産ファイナンス
- マクロ経済学と現代日本経済
- リアル・オプション
- 統合報告入門
- インベストメント
- リスク・マネジメント
- わが国財政の課題と展望

#### 【特別講座】

- セキュリティイゼーション
- ヘッジファンド産業と金融規制
- ファミリービジネス
- 地域金融機関向け特別セミナー